

Vol.220 CONTENTS BRIEFING

～本号記事の概要説明～

協会動向 P 3

「支部活動報告」「支部役員名簿」

本年度の各支部総会も正会員、事業所会員のみの出席で行われたところが多く、昨年と同様、賛助会員の皆さまに活動状況をお伝えすることは出来ませんでした。来年こそは正会員、事業所会員と賛助会員が一堂に会し、協会の活動状況を共有していただく場面が出来ればと思っております。

その中で、本年度も一部の支部役員の方の交代がありましたので、改めて本年度の体制を掲載させていただきました。役員の方におかれましては1年間お世話になりますが、よろしくお願ひいたします。 (P3)

「電子帳簿保存法改正について」

電子帳簿保存法が改正され、2022年1月から施行されます。経済社会のデジタル化を踏まえ、経理処理の生産性向上、記帳水準の向上に資するための改正で、時代の流れに沿ったものと言えますが、その運用には注意が必要です。例えば法人税における電磁的記録の保存を書面等の保存をもって代えることが出来なくなるなど、今までの運用を変える必要がある場合が想定されます。本号では、税務問題対応WGが纏めたレポートを掲載しましたので、社内での対応についてご確認ください。 (P8)

シリーズ「消費税インボイス制度への対応（7）」 P 17

「本年度の活動報告とEDI対応について」

昨年6月より活動を行っている「インボイス制度対応専門部会」の本年度の活動報告を掲載しました。本年5月に手引書となる「インボイス制度対応－企業間取引の手引き」を協会HPにて公開しましたが、その後の活動と流通BMS対応及び日食協が定めたメーカー・卸間標準EDIフォーマット改訂対応について解説を行っています。この両者ともに本年10月中にその改訂内容を公開する予定ですが、その改訂に至る考え方等について説明しています。改訂結果と合わせてご活用ください。 (P17)

「2021年度 製・配・販連携協議会 総会/フォーラム」報告 P 38

本年度の「製・配・販連携協議会」の総会/フォーラムが7月9日、web会議方式で開催されました。本号ではそこで報告されたものから、当協会の活動に関係する内容について掲載させていただきます。

「ロジスティクス最適化WGの活動報告」

例年報告されている「返品実態報告」に加え、本年度は「加工食品流通のリードタイム延長問題」について報告されました。このテーマは当協会の物流問題研究会と主要メーカー8社で構成される食品物流未来推進会議（SBM）が合同で検討しているものであり、前号の会報で紹介した実証実験についても報告がされました。（P39）

「スマート物流構築推進検討会」

～消費財サプライチェーンにおけるスマート物流の実現に向けて～

内閣府が中心となって進められている「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の「スマート物流サービス」プロジェクトの中で、流通経済研究所が研究責任機関となって下記の実証実験が行われました。

- 「ドラッグストア・コンビニ等」：小売業のデータ連携に基づく、共同物流の効果を実証
- 「日用消費財」：メーカー・卸売業のデータ連携に基づく、物流業務効率化・共同化の効果を実証

当レポートでは、これらの結果報告と今後の目指すべき方向性が示されています。その方向性を実現するために、新たな取組みも予定されていますので、当協会としてもしっかりと連携を取っていく所存です。（P53）

「サプライチェーン イノベーション大賞」

この総会で例年発表される「イノベーション大賞」ですが、本年度は日用品の製配販3社（ライオン・PALTAC・スギ薬局）の連携による「在庫の適正化・返品削減に関する取組み」が受賞しました。その報告レポートに加え、優秀賞となった活動、取組みについてのレポートも併せて掲載しました。いずれのテーマも今日的に重要度の高いテーマであり、内容を共有していただきたいと思います。（P63）

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。（nsk-nhk@nifty.com）皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。